

財 政 状 況

令和 3 年 1 2 月



秋 田 県

は じ め に

この「財政状況」は、県財政の実態と諸施策について県民の皆様から御理解いただき、県民総参加の県政運営に向けた御協力をお願いするため、「財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和2年度決算の概要と、令和3年度上半期の補正予算の状況のほか、令和3年度予算の執行状況、県民負担、県債及び県有財産の状況並びに公営企業の業務状況について説明します。

目 次

1	令和2年度決算の概要-----	1
	(1) 施策の実施概況-----	1
	(2) 一般会計-----	2
	(3) 特別会計-----	9
	(4) 健全化判断比率・資金不足比率-----	10
2	令和3年度予算の補正状況-----	11
3	令和3年度予算の執行状況-----	14
4	県民負担の状況-----	16
5	県債の状況（令和3年度9月現計予算）-----	17
6	県有財産の状況-----	19
7	公営企業の業務状況-----	20
	(1) 電気事業会計-----	20
	(2) 工業用水道事業会計-----	24
	(3) 下水道事業会計-----	28

1 令和2年度決算の概要

(1) 施策の実施概況

令和2年度は、重点施策推進方針を踏まえ、折り返しを迎える第3期ふるさと秋田元気創造プランの更なる加速化を図るための施策を重点的に推進しました。

特に、秋田の将来にとって希望の種となる「未来への投資」を、県内経済の自立的な成長力である「稼ぐ力」への投資、高質な田舎を実現するための原動力である「人」への投資、県民のあらゆる活動の基盤である「健康・安全・安心」への投資の3つの視点から推進しました。

このうち、本県の最重要課題である人口減少対策については、第2期あきた未来総合戦略に基づき、society5.0実現に向けた先進技術の導入等による産業振興・仕事づくり、「関係人口」や移住促進等による新しい人の流れづくりのほか、結婚・出産・子育てへの支援、新たな地域の支え合いや人づくりの取組を着実に推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、県民の生命と健康を守るとともに経済活動の早期回復に向けての対策を推進しました。

【第3期ふるさと秋田元気創造プラン】

○重点戦略

戦略1 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略

- ・ 若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり
- ・ 結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート 等

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

- ・ 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
- ・ 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上 等

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略

- ・ 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成
- ・ 複合型生産構造への転換の加速化 等

戦略4 秋田の魅力が際立つ 人・ものの交流拡大戦略

- ・ 地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化
- ・ 「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進 等

戦略5 誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略

- ・ 健康寿命日本一への挑戦
- ・ 心の健康づくりと自殺予防対策 等

戦略6 ふるさとの未来を拓く人づくり戦略

- ・ 自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成
- ・ 子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着 等

○基本政策

県民の安全で安心な生活を支える基本政策

- ・ 県土の保全と防災力強化
- ・ 環境保全対策の推進 等

【新型コロナウイルス感染症への対応】

- ・ 感染拡大防止策医療提供体制の整備
- ・ 雇用の維持と事業継続、県内経済の下支え 等

(2) 一般会計

令和2年度一般会計の決算状況は、次表のとおりです。

歳入については、前年度に比べて繰入金が34億954万円（33.6％）の減、地方譲与税が14億4,869万円（7.7％）の減となったものの、諸収入が433億8,257万円（86.3％）の増、国庫支出金が383億8,099万円（41.0％）の増となったことなどにより、総額で985億7,397万円（16.5％）の増となりました。

歳出については、前年度に比べて災害復旧費が91億3,204万円（64.3％）の減、農林水産業費が17億5,723万円（2.6％）の減となったものの、商工費が530億21万円（110.1％）の増、土木費が135億5,522万円（18.4％）の増となったことなどにより、総額で899億602万円（15.3％）の増となりました。

以上の結果、令和2年度の一般会計決算は、実質収支で132億3,647万円の黒字となりました。

令和2年度一般会計の決算状況

（単位 千円）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減額
予 算 現 額	779,149,243	662,818,800	116,330,443
歳 入 決 算 額	696,012,035	597,438,064	98,573,971
歳 出 決 算 額	678,412,429	588,506,408	89,906,020
歳 入 歳 出 差 引 額	17,599,607	8,931,656	8,667,951
翌年度へ繰り越すべき財	4,363,135	1,618,252	2,744,883
実 質 収 支 額	13,236,472	7,313,404	5,923,067

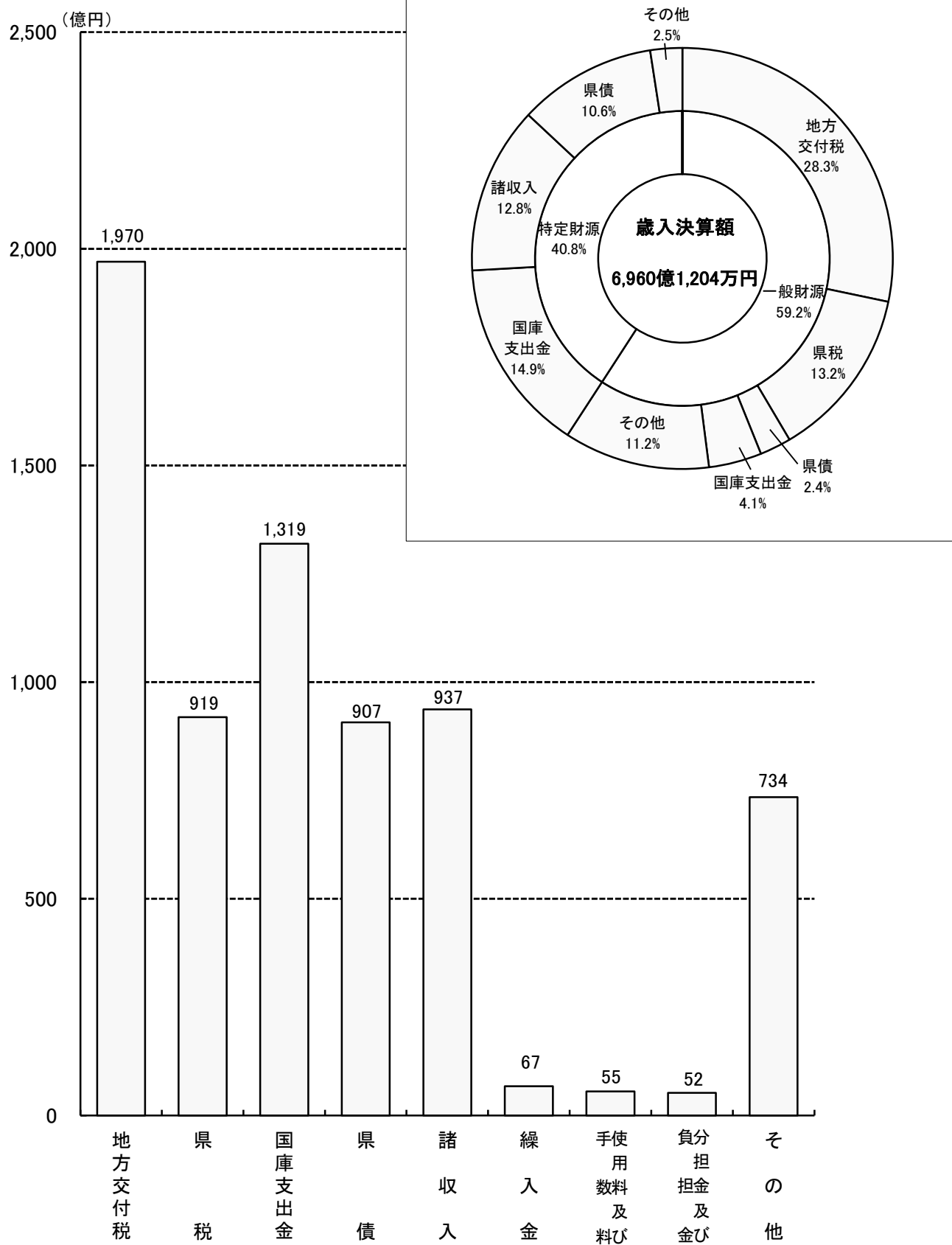
歳入の状況

（単位 千円、％）

科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較増減	
	決 算 額 (B)	構成比	決 算 額 (A)	構成比	(B)－(A)	(B)－(A)／(A)
県 税	91,917,441	13.2	91,458,940	15.3	458,500	0.5
地 方 消 費 税 清 算 金	45,263,104	6.5	37,121,644	6.2	8,141,460	21.9
地 方 譲 与 税	17,288,513	2.5	18,737,205	3.1	△ 1,448,692	△ 7.7
地 方 特 例 交 付 金	590,828	0.1	1,030,391	0.2	△ 439,563	△ 42.7
地 方 交 付 税	196,982,298	28.3	190,853,011	31.9	6,129,287	3.2
交通安全対策特別交付金	297,033	0.0	274,991	0.0	22,042	8.0
分 担 金 及 び 負 担 金	5,202,153	0.7	5,096,146	0.9	106,007	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	5,464,612	0.8	6,123,021	1.0	△ 658,410	△ 10.8
国 庫 支 出 金	131,946,359	19.0	93,565,367	15.7	38,380,992	41.0
財 産 収 入	932,028	0.1	950,375	0.2	△ 18,347	△ 1.9
寄 附 金	102,081	0.0	48,091	0.0	53,990	112.3
繰 入 金	6,726,940	1.0	10,136,481	1.7	△ 3,409,540	△ 33.6
繰 越 金	8,931,656	1.3	7,845,382	1.3	1,086,274	13.8
諸 収 入	93,672,390	13.5	50,289,819	8.4	43,382,571	86.3
県 債	90,694,600	13.0	83,907,200	14.0	6,787,400	8.1
計	696,012,035	100.0	597,438,064	100.0	98,573,971	16.5

※端数処理により、合計と内訳は一致しない場合があります。（以下同じ）

令和2年度一般会計歳入決算額構成比



県税の税目別決算状況

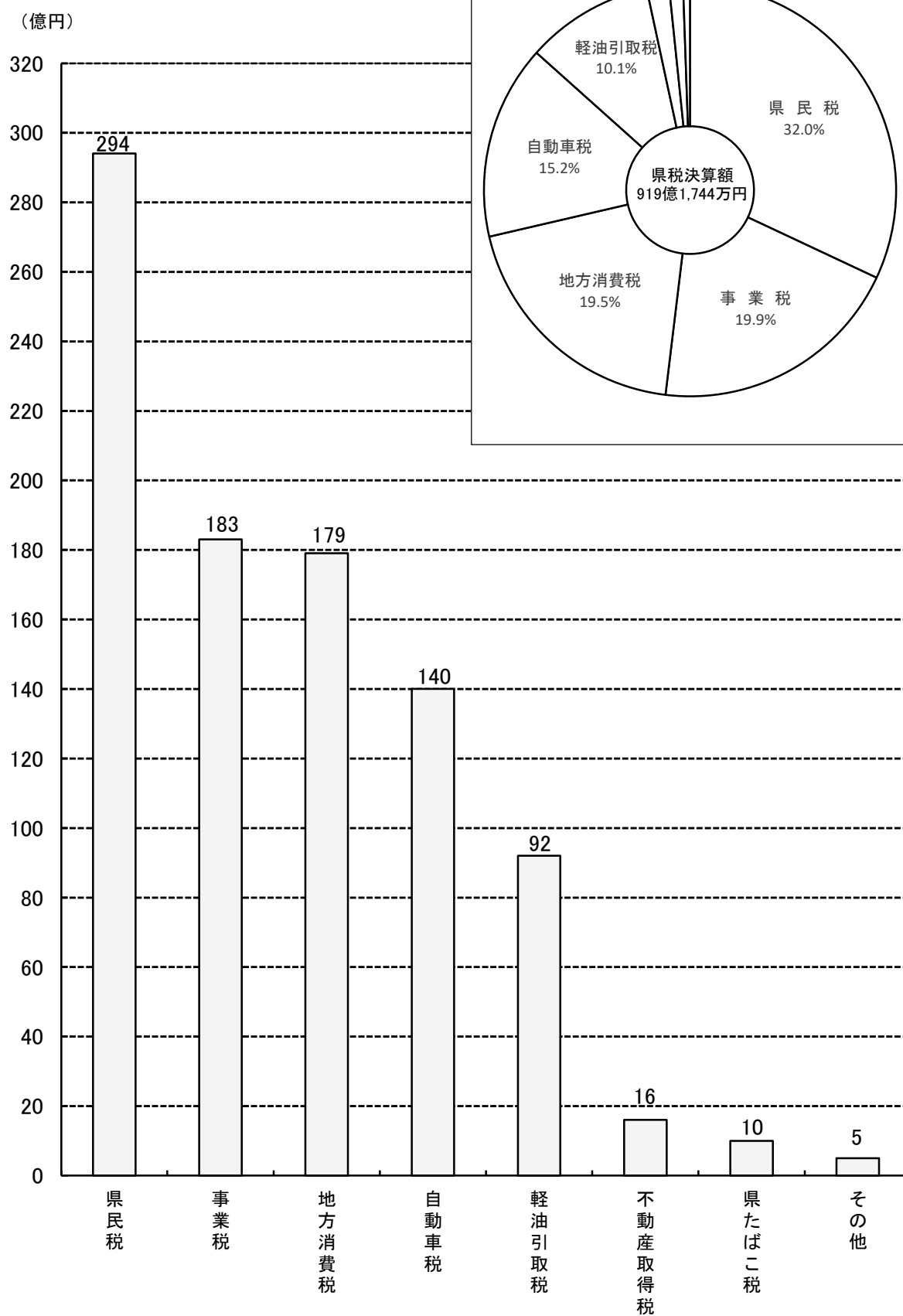
(単位 千円、%)

区 分	令和元年度 決算額	令和2年度 最終予算額(A)	令和2年度 調定額 (B)	令和2年度 収入額 (C)	(C) の 構成比	収入率 (C)/(B)	予算比率 (C)/(A)
普 通 税	91,223,732	90,696,473	93,065,937	91,679,369	99.7	98.5	101.1
県 民 税	29,621,943	29,198,357	30,276,999	29,445,094	32.0	97.3	100.8
個 人	25,718,422	25,877,898	26,852,533	26,058,607	28.4	97.0	100.7
法 人	3,181,140	2,397,641	2,504,879	2,466,901	2.7	98.5	102.9
利 子 割	135,740	134,860	140,732	140,732	0.2	100.0	104.4
配 当 割	364,931	347,273	331,565	331,564	0.4	100.0	95.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割	221,710	440,685	447,290	447,290	0.5	100.0	101.5
事 業 税	19,041,567	17,867,569	18,765,327	18,333,984	19.9	97.7	102.6
個 人	816,497	796,109	825,951	812,127	0.9	98.3	102.0
法 人	18,225,070	17,071,460	17,939,376	17,521,857	19.1	97.7	102.6
地 方 消 費 税	15,756,581	17,768,443	17,869,200	17,869,200	19.5	100.0	100.6
不 動 産 取 得 税	1,805,416	1,494,427	1,695,177	1,578,039	1.7	93.1	105.6
県 た ば こ 税	1,091,696	1,045,852	1,045,072	1,045,072	1.1	100.0	99.9
ゴルフ場利用税	157,240	143,648	145,491	145,491	0.2	100.0	101.3
自 動 車 取 得 税	920,183	0	0	0	-	-	-
軽 油 引 取 税	8,985,273	9,203,869	9,245,973	9,245,659	10.1	100.0	100.5
自 動 車 税	13,833,796	13,966,042	14,013,450	14,008,177	15.2	100.0	100.3
鉦 区 税	10,037	8,266	9,248	8,653	0.0	93.6	104.7
目 的 税	234,792	223,094	230,775	230,775	0.3	100.0	103.4
狩 猟 税	1,465	1,102	1,119	1,119	0.0	100.0	101.5
産 業 廃 棄 物 税	233,327	221,992	229,656	229,656	0.2	100.0	103.5
旧 法 に よ る 税	416	6,128	30,220	7,297	0.0	24.1	119.1
自 動 車 取 得 税	0	90	90	90	0.0	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	416	284	1,412	370	0.0	26.2	130.3
自 動 車 税	0	5,754	28,718	6,837	0.0	23.8	118.8
計	91,458,940	90,925,695	93,326,932	91,917,441	100.0	98.5	101.1

※自動車取得税及び軽油引取税は、平成21年度から目的税から普通税へ変更されました。

※軽油引取税額(目的税分)は、旧法による滞納繰越額のみ記載し、現年調定額及び収入額は普通税に記載しています。

令和2年度県税決算額構成比

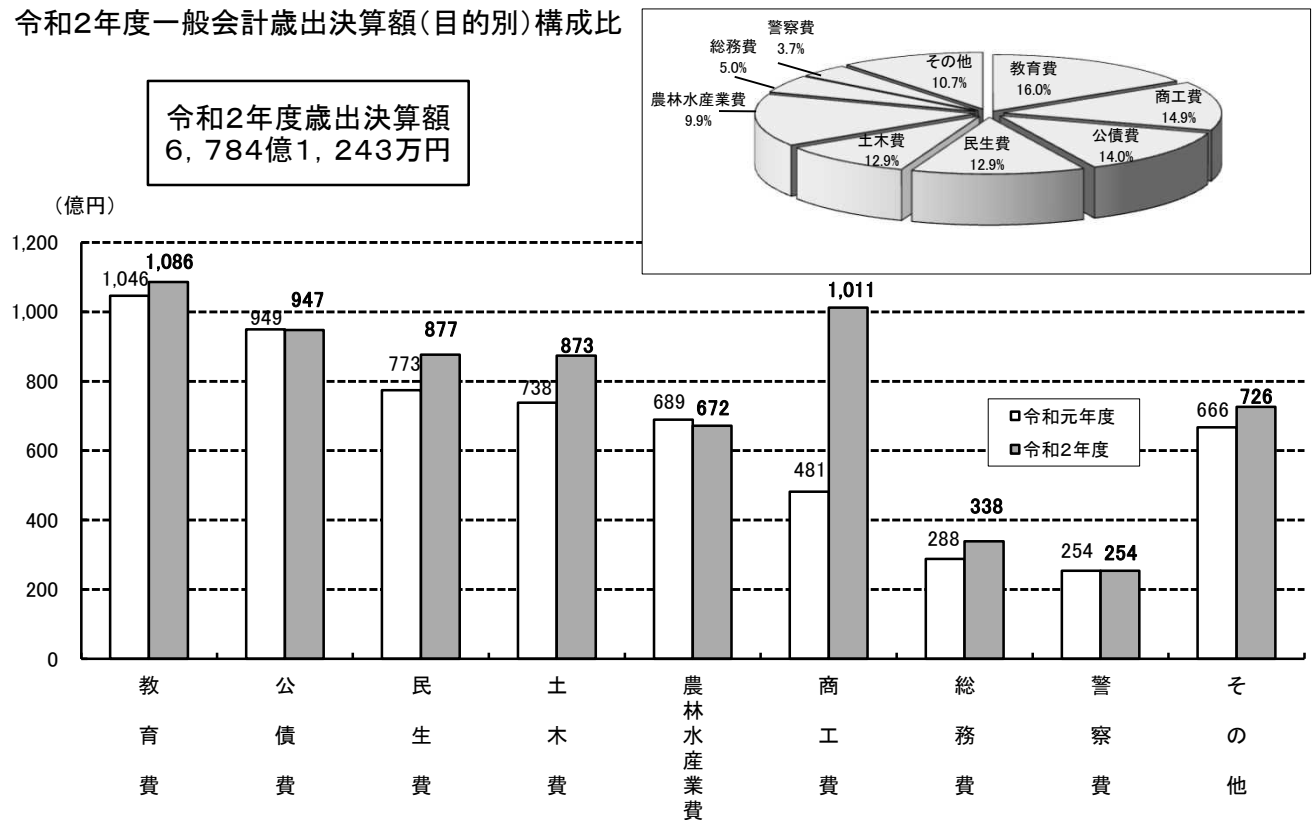


令和2年度一般会計歳出決算状況(目的別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度		前年度比較増減	
	予 算 額	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額 (A)	構成比	(B)-(A)	(B)-(A)/(A)
議 会 費	1,143,011	1,108,234	0.2	22,350	12,427	1,185,634	0.2	△ 77,400	△ 6.5
総 務 費	39,486,892	33,849,701	5.0	4,443,708	1,193,483	28,776,924	4.9	5,072,777	17.6
民 生 費	93,225,679	87,656,496	12.9	785,613	4,783,570	77,337,859	13.1	10,318,637	13.3
衛 生 費	28,992,356	22,336,356	3.3	490,248	6,165,752	14,942,924	2.5	7,393,432	49.5
労 働 費	1,764,143	1,686,526	0.2	0	77,617	1,190,263	0.2	496,263	41.7
農林水産業費	102,370,339	67,151,111	9.9	34,008,565	1,210,663	68,908,337	11.7	△ 1,757,226	△ 2.6
商 工 費	105,946,531	101,148,091	14.9	547,285	4,251,155	48,147,886	8.2	53,000,205	110.1
土 木 費	123,912,346	87,325,658	12.9	35,198,008	1,388,680	73,770,440	12.5	13,555,218	18.4
警 察 費	25,713,923	25,357,609	3.7	76,704	279,610	25,354,299	4.3	3,310	0.0
教 育 費	111,306,574	108,573,983	16.0	1,129,699	1,602,893	104,633,707	17.8	3,940,276	3.8
災 害 復 旧 費	7,635,280	5,060,986	0.7	1,849,339	724,955	14,193,021	2.4	△ 9,132,035	△ 64.3
公 債 費	94,786,559	94,735,569	14.0	0	50,990	94,938,541	16.1	△ 202,972	△ 0.2
諸 支 出 金	42,740,100	42,422,109	6.3	0	317,991	35,126,573	6.0	7,295,536	20.8
予 備 費	125,510	0	0.0	0	125,510	0	0.0	0	-
計	779,149,243	678,412,429	100.0	78,551,519	22,185,296	588,506,408	100.0	89,906,021	15.3

令和2年度一般会計歳出決算額(目的別)構成比

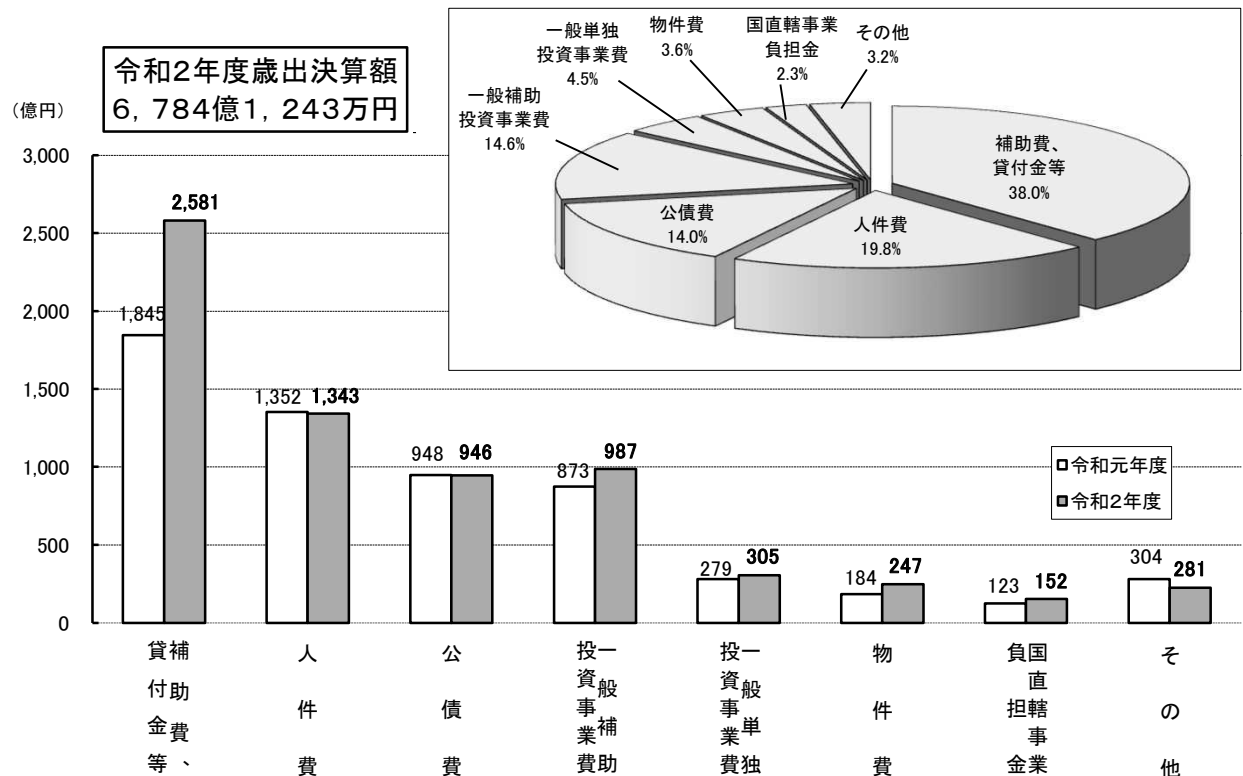


令和2年度一般会計歳出決算状況(性質別)

(単位 千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
	決 算 額 (B)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(B) - (A)	(B) - (A)/(A)
人 件 費	134,300,780	19.8	135,189,434	23.0	△ 888,654	△ 0.7
物 件 費	24,696,944	3.6	18,405,751	3.1	6,291,193	34.2
補助費、貸付金等	258,067,249	38.0	184,492,738	31.4	73,574,511	39.9
維持修繕費	10,963,895	1.6	6,585,852	1.1	4,378,043	66.5
一般補助投資事業費	98,652,990	14.6	87,270,548	14.8	11,382,442	13.0
一般単独投資事業費	30,471,475	4.5	27,902,326	4.7	2,569,149	9.2
災害復旧補助事業費	3,671,171	0.5	12,905,016	2.2	△ 9,233,845	△ 71.6
災害復旧単独事業費	1,334,011	0.2	1,002,219	0.2	331,792	33.1
国直轄事業負担金	15,234,548	2.3	12,295,337	2.1	2,939,211	23.9
公 債 費	94,626,675	14.0	94,806,740	16.1	△ 180,065	△ 0.2
繰 出 金	6,392,691	0.9	7,650,447	1.3	△ 1,257,756	△ 16.4
計	678,412,429	100.0	588,506,408	100.0	89,906,021	15.3

令和2年度一般会計歳出決算額(性質別)構成比



(参考) 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 引上げ分の地方消費税収 11,786百万円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 72,146百万円

(単位 千円)

区 分		決 算 額	財 源			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他
1 社 会 福 祉		26,823,273	3,313,487	195,165	4,206,594	19,108,027
	(1) 障 害 者 福 祉	10,853,807	1,197,809	393	1,742,135	7,913,470
	(2) 高 齢 者 福 祉	2,447,376	28,722	158,441	407,804	1,852,409
	(3) 児 童 福 祉	12,008,018	896,599	26,317	2,000,055	9,085,047
	(4) 母 子 福 祉	158,447	1,457		28,325	128,665
	(5) 生 活 保 護	1,355,625	1,188,900	10,014	28,275	128,436
2 社 会 保 険		41,873,366		557,268	7,454,551	33,861,547
	(1) 介 護 保 険	18,463,750		244,561	3,287,239	14,931,950
	(2) 国 民 健 康 保 険	8,556,440			1,543,815	7,012,625
	(3) 後 期 高 齢 者 医 療	14,853,176		312,707	2,623,497	11,916,972
3 保 健 衛 生		3,449,570	2,334,176	422,089	125,091	568,214
	(1) 医 療	2,739,003	2,065,684	6,520	120,309	546,490
	(2) 疾 病 予 防 対 策	7,277			1,313	5,964
	(3) 医 療 提 供 体 制 確 保	703,290	268,492	415,569	3,469	15,760
計		72,146,209	5,647,663	1,174,522	11,786,236	53,537,788

(3) 特別会計

特別会計（証紙特別会計ほか17会計）は、予算額2,743億8,780万円に対し、歳入決算額2,757億6,443万円、歳出決算額2,712億7,989万円となり、歳入歳出差引額44億8,455万円は令和3年度への繰り越しとなります。

令和2年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円)

会 計 別	予 算 額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引剰余金 (B)－(C)	令和元年度 歳出決算額 (D)	前年度比較 増 減 (C)－(D)
証 紙	2,820,286	2,644,554	2,482,221	162,333	3,161,900	△ 679,679
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	189,063	326,559	72,582	253,977	155,842	△ 83,260
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	64,908	67,124	13,282	53,842	16,317	△ 3,035
中 小 企 業 設 備 導 入 助 成 資 金	122,436	150,457	118,911	31,546	167,785	△ 48,874
土 地 取 得 事 業	120	120	120	0	121	△ 1
工 業 団 地 開 発 事 業	1,232,436	1,510,404	1,037,741	472,663	1,038,668	△ 927
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	219,487	330,306	29,950	300,356	71,632	△ 41,682
市 町 村 振 興 資 金	2,521,676	2,521,676	2,366,335	155,341	2,248,926	117,409
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	148,581	170,175	26	170,149	33	△ 7
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	6,292,778	6,082,546	6,082,546	0	4,700,179	1,382,367
下 水 道 事 業					7,787,060	△ 7,787,060
港 湾 整 備 事 業	2,546,505	2,451,064	2,451,064	0	2,399,935	51,129
地 域 総 合 整 備 資 金	790,143	790,143	790,143	0	1,029,491	△ 239,348
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	1,456	16,443	915	15,528	1,245	△ 330
環 境 保 全 セ ン タ ー 事 業	2,648,487	3,085,361	2,610,752	474,609	3,326,247	△ 715,495
公 債 費 管 理	154,864,159	154,819,119	154,819,119	0	134,174,322	20,644,797
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	1,995,614	1,995,513	1,995,513	0	2,144,845	△ 149,332
国 民 健 康 保 険	97,929,666	98,802,869	96,408,666	2,394,203	96,303,974	104,692
計	274,387,801	275,764,433	271,279,886	4,484,547	258,728,522	12,551,364

(4) 健全化判断比率・資金不足比率

各地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」の定めにより、4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」について、毎年度、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされています。

令和2年度決算に基づく、本県の健全化判断比率及び資金不足比率は、以下のとおりです。

ア 健全化判断比率及び資金不足比率

		R 2 決算	R 元決算	R 2 - R 元
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—
	実質公債費比率	13.8% (43位)	13.1% (35位)	0.7%
	将来負担比率	251.7% (42位)	260.2% (42位)	△8.5%
資金不足比率		—	—	—

※（ ）内は全国順位

イ 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	3.75%	5%	一般会計等における実質赤字の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	8.75%	15%	全会計における実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	25%	35%	公営企業を含む地方公共団体が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	400%	—	地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
資金不足比率	（経営健全化基準）20%	—	公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率 ※対象は電気事業会計ほか6会計

※早期健全化基準・・・健全化判断比率のいずれかが基準以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

※財政再生基準・・・健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標のいずれかが基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。

2 令和3年度予算の補正状況

(1) 一般会計

令和3年度当初予算については、前回の財政状況で公表しましたが、その後の補正状況は次のとおりです。

3年度当初予算額	5,622億円
当初追加提案補正額	127億4,012万円
4月補正額	48億1,886万円
5月補正額	34億2,620万円
6月補正額	221億6,197万円
9月補正額	116億384万円
9月追加提案補正額	2,532万円
3年度9月現計予算額	6,169億7,631万円

令和3年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

区分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4月補正 予算額	5月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月追加提案 補正予算額	計	構成比
県税	87,109,400							87,109,400	14.1
地方消費税 清算金	43,017,000							43,017,000	7.0
地方譲与税	13,850,000							13,850,000	2.2
地方特例交付金	535,000							535,000	0.1
地方交付税	198,642,000							198,642,000	32.2
交通安全対策 特別交付金	298,000							298,000	0.0
分担金及び 負担金	2,382,614				215,469	1,815		2,599,898	0.4
使用料及び 手数料	6,165,933							6,165,933	1.0
国庫支出金	66,570,035	11,999,562	4,818,859	3,426,184	10,177,609	9,302,736		106,294,985	17.2
財産収入	827,618				8			827,626	0.1
寄附金	23,221				6,200			29,421	0.0
繰入金	13,675,763	740,503			329,154	99,048		14,844,468	2.4
繰越金	1				2,390,131	1,983,908	25,325	4,399,365	0.7
諸収入	49,597,247	50		12	705,103	5,236		50,307,648	8.2
県債	79,506,168				8,338,300	211,100		88,055,568	14.3
計	562,200,000	12,740,115	4,818,859	3,426,196	22,161,974	11,603,843	25,325	616,976,312	100.0

※端数処理により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

令和3年度一般会計歳出予算(目的別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9月追加提案 補正予算額	計	構成比
議 会 費	1,200,952							1,200,952	0.2
総 務 費	35,696,333	359,948			875,525	133,602	25,325	37,090,733	6.0
民 生 費	78,423,333	4,091,577	58,729	43,845	1,227,527	141,191		83,986,202	13.6
衛 生 費	15,078,650	7,530,780		2,249,826	703,601	7,817,888		33,380,745	5.4
労 働 費	1,357,104	105,991			41,354	14,800		1,519,249	0.2
農林水産業費	44,191,815				5,207,083	274,245		49,673,143	8.1
商 工 費	47,854,868	651,819	4,760,130	1,132,525	1,562,285	2,797,465		58,759,092	9.5
土 木 費	57,906,361				10,652,720	296,725		68,855,806	11.2
警 察 費	26,360,494				126,904			26,487,398	4.3
教 育 費	107,591,054				1,764,975	27,927		109,383,956	17.7
災 害 復 旧 費	9,046,626					100,000		9,146,626	1.5
公 債 費	95,645,310							95,645,310	15.5
諸 支 出 金	41,697,100							41,697,100	6.8
予 備 費	150,000							150,000	0.0
計	562,200,000	12,740,115	4,818,859	3,426,196	22,161,974	11,603,843	25,325	616,976,312	100.0

令和3年度一般会計歳出予算(性質別)補正状況

(単位 千円、%)

区 分	当初予算額	当初追加提案 補正予算額	4 月 補 正 予 算 額	5 月 補 正 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	9月追加提案 補正予算額	計	構成比
人 件 費	139,675,310	44,884		5,388	2,570	5,034	541	139,733,727	22.6
物 件 費	22,098,152	1,806,559	3,292,859	1,914,888	1,587,745	4,164,070	2,508	34,866,781	5.7
そ の 他 の 行 政 経 費	193,305,375	10,307,478	1,526,000	1,505,920	3,739,334	6,163,586	22,276	216,569,969	35.1
維持修繕費	8,050,129					96,000		8,146,129	1.3
補 助 投 資 費 事 業	51,785,732	581,194			10,359,576	674,667		63,401,169	10.3
単 独 投 資 費 事 業	22,488,807				5,722,598	400,486		28,611,891	4.6
補助災害復旧 事 業 費	6,968,314							6,968,314	1.1
単独災害復旧 事 業 費	1,482,300					100,000		1,582,300	0.3
国直轄事業金 負 担	14,263,301				750,151			15,013,452	2.4
公 債 費	95,481,883							95,481,883	15.5
繰 出 金	6,600,697							6,600,697	1.1
計	562,200,000	12,740,115	4,818,859	3,426,196	22,161,974	11,603,843	25,325	616,976,312	100.0

(2) 特別会計

令和3年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予 算 額	9月補正 予 算 額	計
証 紙	3,121,000			3,121,000
母子父子寡婦福祉資金	188,057			188,057
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等	66,807			66,807
中 小 企 業 設 備 金 導 入 助 成 資 金	121,020		32,179	153,199
土 地 取 得 事 業	61			61
工 業 団 地 開 発 事 業	813,940			813,940
林 業 ・ 木 材 産 業 金 改 善 資 金	262,280			262,280
市 町 村 振 興 資 金	1,800,212			1,800,212
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,653			157,653
能代港エネルギー基地 建 設 用 地 整 備 事 業	57,050			57,050
港 湾 整 備 事 業	2,932,767			2,932,767
地 域 総 合 整 備 資 金	762,649			762,649
秋 田 港 飯 島 地 区 工 業 用 地 整 備 事 業	3,057	70,000		73,057
環境保全センター事業	739,429			739,429
公 債 費 管 理	138,463,460			138,463,460
病 院 機 構 施 設 整 備 等 貸 付 金	2,393,351	108,300		2,501,651
国 民 健 康 保 険	95,434,168			95,434,168
計	247,316,961	178,300	32,179	247,527,440

3 令和3年度予算の執行状況

令和3年度予算の執行に当たっては、従来どおり計画的かつ効率的な執行に努めてきましたが、令和3年9月30日現在の執行状況は、次表のとおり一般会計においては収入率39.9%、支出率44.4%、特別会計においては収入率62.7%、支出率46.2%となっています。

①一般会計の執行状況（令和3年9月30日現在）

（単位 千円、%）

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)		予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
県 税	87,109,400	53,527,932	61.4	議 会 費	1,223,302	576,268	47.1
地 方 消 費 税 金 清 算 金	43,017,000	26,137,205	60.8	総 務 費	41,534,441	9,279,090	22.3
地 方 譲 与 税	13,850,000	5,574,934	40.3	民 生 費	84,771,815	28,262,808	33.3
地 方 特 例 交 付 金	535,000	553,861	103.5	衛 生 費	33,870,993	8,110,797	23.9
地 方 交 付 税	198,642,000	150,090,712	75.6	労 働 費	1,519,249	535,883	35.3
交通安全対策 特別交付金	298,000	151,462	50.8	農林水産業費	83,681,708	21,792,555	26.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,206,746	10,221	0.2	商 工 費	59,306,377	40,131,429	67.7
使用料及び 手 数 料	6,165,933	2,916,750	47.3	土 木 費	104,053,814	22,609,789	21.7
国庫支出金	145,239,367	18,465,816	12.7	警 察 費	26,564,103	10,803,307	40.7
財 産 収 入	827,626	514,443	62.2	教 育 費	110,513,654	44,608,595	40.4
寄 附 金	29,421	12,041	40.9	災 害 復 旧 費	10,995,965	1,324,422	12.0
繰 入 金	15,324,513	12,018	0.1	公 債 費	95,645,310	95,637,318	100.0
繰 越 金	8,762,500	17,599,607	200.9	諸 支 出 金	41,697,100	25,296,615	60.7
諸 収 入	52,235,457	2,192,447	4.2	予 備 費	150,000	58,829	39.2
県 債	117,284,868	0	0.0				
計	695,527,831	277,759,449	39.9	計	695,527,831	309,027,704	44.4

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（78,551,519千円）を含みます。

（注）端数調整により、積上げと合計が一致しない場合があります。以下同じ。

②特別会計の執行状況（令和3年9月30日現在）

（単位 千円、％）

科 目	歳 入			歳 出		
	予 算 額 (A)	収 入 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予 算 額 (C)	支 出 額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
証 紙	3,121,000	1,248,798	40.0	3,121,000	1,078,467	34.6
母子父子寡婦福祉資金	188,057	324,736	172.7	188,057	38,321	20.4
就農支援資金等 貸付事業	66,807	54,992	82.3	66,807	6,112	9.1
中小企業設備 導入助成金	153,199	67,313	43.9	153,199	43,960	28.7
土地取得事業	61	37	60.7	61	37	60.7
工業団地開発事業	842,440	558,832	66.3	842,440	180,229	21.4
林業・木材産業 改善資金	262,280	310,145	118.2	262,280	0	0.0
市町村振興資金	1,800,212	155,341	8.6	1,800,212	0	0.0
沿岸漁業改善資金	157,653	170,149	107.9	157,653	0	0.0
能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	57,050	0	0.0	57,050	9,016	15.8
港湾整備事業	3,020,567	791,735	26.2	3,020,567	964,522	31.9
地域総合整備資金	762,649	381,576	50.0	762,649	381,576	50.0
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	73,057	32,142	44.0	73,057	29	0.0
環境保全センター事業	739,429	1,088,697	147.2	739,429	359,810	48.7
公債費管理	138,463,460	107,637,310	77.7	138,463,460	65,603,470	47.4
病院機構 施設整備等貸付金	2,501,651	714,417	28.6	2,501,651	714,417	28.6
国民健康保険	95,434,168	41,627,486	43.6	95,434,168	44,925,267	47.1
計	247,643,740	155,163,708	62.7	247,643,740	114,305,234	46.2

（注）予算額には、前年度からの繰越事業額（116,300千円）を含みます。

4 県民負担の状況

①県税収入額及び県民1人当たりの換算額

区分	県税収入額	県民1人当たりの換算額	備 考
	千円	円	(参考) 住民基本台帳人口
平成28年度	90,931,807	87,482	1,039,436 人
平成29年度	90,635,763	88,377	1,025,559 人
平成30年度	92,415,897	91,384	1,011,297 人
令和元年度	91,458,940	91,799	996,292 人
令和2年度	91,917,441	93,687	981,114 人
令和3年度	87,109,400	90,042	967,426 人

注1) 県税収入額は、繰越収入額を含みます。なお、令和3年度は当初予算額です。

注2) 県民1人当たりの換算額は、円未満を四捨五入しています。

注3) 基礎となる人口は、当該年度の前年度の1月1日現在の住民基本台帳人口(日本人のみ)によります。

②納税義務者1人当たりの平均額

税 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		比較(A-B)	
	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額	納税義務者	平均額
	人(社)	円	人(社)	円	人(社)	円
個人県民税	475,996	54,244	475,424	53,571	572	673
法人県民税	19,798	124,491	19,749	160,965	49	△ 36,474
個人事業税	5,312	152,001	5,195	156,152	117	△ 4,151
法人事業税	7,992	2,192,085	8,147	2,236,901	△ 155	△ 44,816

注1) 納税義務者は、各年度末現在の数値です。

注2) 納税義務者1人当たりの平均額の算定のための税額は、現年課税分です。

注3) 個人県民税の納税義務者には、退職手当に係る分離課税分の納税義務者を含みます。

③県民負担と県財政規模及び県民所得の推移

年 度	県民の県税負担		県財政規模（一般会計）		県 民 所 得	
	県税総額 （百万円）	県民1人当たりの 換 算 額 （円）	歳出総額 （百万円）	県民1人当たりの 財 政 規 模 （円）	分配所得 （百万円）	県民1人当たりの 所 得 額 （円）
21	82,144	73,426	665,090	600,133	2,394,323	2,140,206
22	78,973	71,260	652,146	594,163	2,452,076	2,212,592
23	76,861	70,027	657,915	605,805	2,478,416	2,258,057
24	78,948	72,695	618,407	576,536	2,449,884	2,255,841
25	81,614	76,088	638,641	598,798	2,503,435	2,333,933
26	82,649	77,493	627,878	596,282	2,493,255	2,337,709
27	90,354	85,808	612,514	589,275	2,584,657	2,454,593
28	90,932	87,482	602,259	587,249	2,572,334	2,474,740
29	90,636	88,377	599,969	593,267	2,691,278	2,624,206
30	92,416	91,384	603,367	605,613	2,645,958	2,616,401
R1	91,459	91,799	588,506	599,834		
R2	91,917	93,687	678,412	701,255		

5 県債の状況（令和3年度9月現計予算）

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の建設及び災害復旧事業等、一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもの等の財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

県債の増減状況は、次ページの表のとおりです。令和2年度末の現在高は、1兆2,789億8,878万円となっていますが、令和3年度中に1,637億1,102万円の借入れ及び1,319億1,714万円の元金償還を予定していますので、令和3年度末における現在高見込額は1兆3,107億8,266万円となり、令和2年度に比べ2.5%増加する見込みです。

なお、地方交付税の代替である臨時財政対策債を除く現在高見込額は、8,833億7,304万円となっています。

地方債現在高の状況

(単位 千円)

会計別	区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減見込額		令和3年度末 現在高 見込額
				起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	1 普通債	765,109,865	779,810,959	84,349,368	48,911,713	815,248,614
	(1)土 木	397,349,396	397,684,027	41,139,400	27,480,917	411,342,510
	(2)農林水産	106,242,602	110,501,584	14,532,200	7,556,558	117,477,226
	(3)教 育	77,916,540	76,074,064	5,296,600	5,276,045	76,094,619
	(4)直轄事業	121,902,751	130,451,905	12,975,300	5,179,499	138,247,706
	(5)そ の 他	61,698,576	65,099,379	10,405,868	3,418,694	72,086,553
	2 災 害 復 旧 債	14,635,904	15,961,445	4,900,500	1,384,263	19,477,682
	(1)土 木	14,151,606	15,597,594	4,757,300	1,283,739	19,071,155
	(2)農林水産	362,817	270,644	110,800	71,846	309,598
	(3)そ の 他	121,481	93,207	32,400	28,678	96,929
	3 そ の 他	457,900,129	446,821,839	28,035,000	34,898,700	439,958,139
	(1)減税補填債	6,626,369	5,808,472		797,278	5,011,194
	(2)臨時税収補填債	237,106	207,468		29,638	177,830
	(3)臨時財政対策債	443,325,999	432,893,160	28,035,000	33,518,546	427,409,614
	(4)減収補填債	3,149,685	3,532,214		350,571	3,181,643
	(5)退職手当債	4,560,970	4,380,525		202,667	4,177,858
	小 計	1,237,645,898	1,242,594,243	117,284,868	85,194,676	1,274,684,435
	母子父子寡婦福祉資金	1,064,027	1,044,975		24,207	1,020,768
特別会計	就農支援資金貸付事業等	67,009	59,024		7,852	51,172
	中小企業設備導入助成資金	2,495,125	2,440,516		53,688	2,386,828
	工業団地開発事業	1,888,800	1,763,500	393,400	687,800	1,469,100
	能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	94,500	79,000		15,500	63,500
	下水道事業	14,370,225				
	港湾整備事業	10,045,412	11,255,813	2,059,500	726,696	12,588,617
	地域総合整備資金	5,795,926	5,018,660		752,176	4,266,484
	秋田港飯島地区 工業用地整備事業	63,300	63,300	70,000		133,300
	環境保全センター事業	3,335,920	4,469,988		259,901	4,210,087
	公 債 費 管 理			42,856,150	42,856,150	
	地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	10,983,132	10,199,758	1,047,100	1,338,491	9,908,367
	小 計	50,203,376	36,394,534	46,426,150	46,722,461	36,098,223
	合 計	1,287,849,274	1,278,988,777	163,711,018	131,917,137	1,310,782,658
	(参考)合計(下水道事業を除く)	1,273,479,049	1,278,988,777	163,711,018	131,917,137	1,310,782,658

※下水道事業特別会計は、令和2年度当初から企業会計へ移行。

6 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権等の財産を保有しています。県が所有する財産は、次のように分類されます。

- | | | | | | |
|--------|---|-------|-----------------|--|---|
| 1 公有財産 | { | 行政財産 | { | 公用財産 | … 県が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産。(例 庁舎、議会議事堂) |
| | | 公共用財産 | | … 住民の一般的利用に供することを目的とする財産。(例 学校、公営住宅、図書館) | |
| | | 普通財産 | … 行政財産以外の一切の財産。 | | |
- 2 物 品 … 例 備品、消耗品、動物
- 3 債 権 … 金銭の給付を請求しうる権利。(例 貸付金)
- 4 基 金 … 特定目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの。

令和2年度末における県有財産の状況

区	分	単 位	数	量	金 額 (千円)
土	地	m ²	98,579,847		94,206,169
建	物	m ²	1,992,925		192,438,827
山	林	m ²	109,621,150		899,018
立	木	m ³	1,275,055		2,880,338
船	舶	隻	2		1,121,715
航	空	機	1		1,036,800
物	権				
	地 上	権	m ²	58,112,032	—
	温 泉	権	件	1	93,570
無	体 財 産	件	225		—
	著 作	権	件	30	—
	商 標	権	件	37	—
	特 許	権	件	122	—
	水 利	権	件	1	—
	育 成 者	権	件	35	—
有	価 証 券	件	20		2,330,760
出 資 に よ る 権 利		件	73		55,395,194
重 要 物 品		件	2,664		37,887,070
債	権	件	41		49,235,756
基	金		38		93,816,476
	現	金			62,144,259
	有 価 証 券				
	債	権			32,380,139
	債	務			957,528
	土 地				
	美 術 品				
	救 助 用 物 資				249,606
	物 品				

7 公営企業の業務状況

(1) 電気事業会計

ア 事業の概況

令和3年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、売電電力量は基準電力量 2億6,328万kWhに対し、2,802万kWh下回る2億3,526万kWh となりました。

また、売電料金（消費税込み）は、基準料金（消費税込み）26億2,724万円に対し、4,986万円下回る25億7,738万円となりました。

電力量及び料金収入実績表（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

電 力 量 (kWh)		料 金 収 入 (円)	
基 準 電 力 量	売 電 電 力 量	基 準 料 金	売 電 料 金
263,282,000	235,258,499	2,627,237,807	2,577,376,029

イ 経理の状況

令和3年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

(単位 円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
40,103,344,660	(固 定 資 産)	
	電 気 事 業 固 定 資 産	
382,884,202	減 価 償 却 累 計 額	25,479,582,553
	事 業 外 固 定 資 産	
	減 損 損 失 累 計 額	194,306,372
2,807,170,556	固 定 資 産 仮 勘 定	
324,515,860	投 資	
	(流 動 資 産)	
6,894,081,750	現 金 預 金	
37,989	未 収 金	
5,039,650,940	短 期 投 資	
542,396,100	前 払 金	
	(固 定 負 債)	
	企 業 債	280,228,971
	引 当 金	956,439,463
	(流 動 負 債)	
	企 業 債	61,427,865
	未 払 金	1,127,005
	預 り 金	9,347,852
	(繰 延 収 益)	
	長 期 前 受 金	1,402,292,840
863,174,779	長期前受金収益化累計額	
	(資 本 金)	
	資 本 金	19,678,751,181
	(剰 余 金)	
	資 本 剰 余 金	21,850,776
	利 益 剰 余 金	7,363,129,206
	(収 益)	
	営 業 収 益	2,238,212,614
	営 業 外 収 益	191,688
	営 業 外 収 益	610,922
	(費 用)	
725,633,071	営 業 費 用	
4,600,407	営 業 外 費 用	
8,994	営 業 外 費 用	
57,687,499,308	合 計	57,687,499,308

ウ 企業債の状況

令和3年9月末の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和3年3月末 現 在 高	今 期 増 減		令和3年9月末 現 在 高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	171,914,898	0	12,083,094	159,831,804
地方公共団体金融機構	230,444,727	0	48,619,695	181,825,032
合 計	402,359,625	0	60,702,789	341,656,836

エ 令和2年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和2年度の東北電力（株）等への売電電力量は438,264,612kWhとなり、基準電力量比で97.2%、前年度比114%となりました。年間を通じての売電電力量は、4月の融雪による本川流量が少なかったことなどにより、基準電力量比で減となりました。

電力料金収入は、4,826,544千円（消費税込み5,309,199千円）となり、基準料金比100.9%、前年度比で116.4%となりました。

損益収支の状況は、収益総額4,933,297千円（消費税込み5,424,608千円）に対し、費用総額3,085,593千円（消費税込み3,361,651千円）で、差し引き1,847,704千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1,115,711千円を合わせて2,963,415千円となりましたので、この処分については、組入資本金へ1,115,711千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ1,847,704千円を積み立てました。

(イ) 建設改良工事関係

成瀬発電所建設事業として、新設（水圧鉄管製作据付）工事240,092千円を着工したほか、ダム負担金488,067千円などを支出しました。

鳥海発電所建設事業として、水車発電機等新設工事737,000千円を着工したほか、基本・実施設計業務委託9,387千円などを支出しました。

送電線建設費として、成瀬発電所及び鳥海発電所の工事負担金643,949千円を支出しました。

主な改良工事として、玉川発電所発電機巻線・調速機ほか更新工事582,430千円などを着工したほか、秋田発電事務所集中監視制御装置更新工事341,570千円などを支出しました。

1 令和2年度秋田県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額充	合計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
	4,949,593,000	266,956,000	0	5,216,549,000	5,424,607,882	208,058,882	
第1項 営業収益	4,933,991,000	266,550,000	0	5,200,541,000	5,403,291,428	202,750,428	(うち、仮受消費税 491,203,005円)
第2項 財務収益	1,839,000	0	0	1,839,000	1,869,056	30,056	
第3項 営業外収益	13,763,000	406,000	0	14,169,000	15,871,736	1,702,736	(うち、仮受消費税 108,243円、消費税調整額 215円)
第4項 特別利益	0	0	0	0	3,575,662	3,575,662	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越 繰上	継続 繰越 繰上	費用 繰越 繰上	不 用 額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰上	小計						
第1款 事業費	円	円	円	円	円	円	円				円	
	4,059,242,000	△ 636,447,000	0	0	0	3,422,795,000	607,000	0	0	14,908,400	46,842,423	(うち、控除対象外消費税 30,608円)
第1項 営業費用	3,819,912,000	△ 729,792,000	0	△ 79,400,000	0	3,010,720,000	607,000	0	0	14,908,400	128,193,388	(うち、仮払消費税 95,254,228円)
第2項 財務費用	13,218,000	0	0	0	0	13,218,000	0	0	0	0	286,727	
第3項 附帯事業費用	49,274,000	△ 12,429,000	0	0	0	36,845,000	0	0	0	0	1,320,000	
第4項 営業外費用	11,339,000	91,491,000	0	79,400,000	0	182,230,000	0	0	0	0	410,325	(うち、納付消費税 180,835,000円)
第5項 特別損失	163,499,000	14,283,000	0	0	0	177,782,000	0	0	0	0	#####	
第6項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額 比 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 小 計	地方公共団体は第26条の 規定による繰越額に係る 財 源 充 当 額	経費繰越額に係る 財 源 充 当 額		
第1款 資本的収入	183,551,000	△ 2,829,000	180,722,000	0	0	180,722,000 170,088,292 △ 10,633,708	
第1項 国庫補助金	143,999,000	△ 4,000,000	139,999,000	0	0	139,999,000 129,850,665 △ 10,148,335	
第2項 他会計からの 長期貸付金償還金	39,552,000	0	39,552,000	0	0	39,552,000 60	
第3項 受託金	0	1,171,000	1,171,000	0	0	1,171,000 685,567 △ 485,433 (うち、仮受消費税 62,324円)	

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 小 計	地方公共団体は第26条の 規定による繰越額に係る 計 画 額	地方公共団体は第26条の 規定による繰越額に係る 計 画 額		地方公共団体は第26条の 規定による繰越額	繰越額	繰越額		
第1款 資本的支出	3,353,924,000	△ 895,149,000	0	2,458,775,000	215,109,600	396,068,391	283,146,750	0	283,146,750	196,150,504 (うち、控除対象外消費税 70,169円)	
第1項 建設費	1,793,572,000	△ 633,166,000	0	1,160,406,000	102,150,000	115,626,562	1,378,182,562	0	154,566,777	1,486 (うち、仮払消費税 107,903,545円)	
第2項 改良費	1,389,132,000	△ 261,983,000	0	1,127,149,000	112,959,600	280,441,829	1,520,550,429	0	128,579,973	176,148,199 (うち、仮払消費税 107,481,361円)	
第3項 企業債償還金	151,220,000	0	0	151,220,000	0	0	151,220,000	0	0	819	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

資本的収入額 (他会計からの長期貸付金償還金 39,552,000円を除く) が資本的支出額に対し不足する額 2,460,119,505円は、中小水力発電開発改良積立金 1,115,710,754円、過年度分損益勘定留保資金 1,129,156,338円及び当年度分消費税資本的収支調整額 215,252,413円で補てんした。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

令和3年度上期の業務状況は、次表のとおりですが、28事業所に対し浄水を供給し、給水量は、2,901万 m^3 、給水料金（消費税込み）は4億9,586万円となりました。

工業用水道給水実績表（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

給水量（ m^3 ）	給水料金（消費税込み）（円）
29,010,215	495,858,744

イ 経理の状況

令和3年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
14,466,246,972	（固定資産） 有形固定資産	
	減価償却累計額	6,455,529,460
1,822,242,705	建設仮勘定	
6,681,917,496	除却勘定	
1,042,274,499	無形固定資産	
6,540	投資	
	（流動資産）	
2,005,197,045	現金預金	
96,203,000	前払金	
	（固定負債）	
	企業債	1,999,016,415
	引当金	50,814,582
	他会計借入金	320,797,000
	（流動負債）	
	企業債	84,095,637
	他会計借入金	39,650,940
	その他流動負債	410,262
	（繰延収益）	
	長期前受金	12,411,913,739
2,489,813,868	長期前受金収益化累計額	
	（資本金）	
	資本金	5,687,545,121
	（剰余金）	
	資本剰余金	755,490,073
	利益剰余金	549,857,867
	（収益）	
	営業収益	415,141,059
	営業外収益	3,901
	特別利益	8,064,675
	（費用）	
159,701,983	営業費用	
14,726,623	営業外費用	
28,778,330,731	合 計	28,778,330,731

ウ 企業債の状況

令和3年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借入先	令和3年3月末 現在高	今 期 増 減		令和3年9月末 現在高
		借入高	償還高	
財 務 省	461,641,478	0	21,476,973	440,164,505
地方公共団体金融機構	1,704,978,861	0	62,031,314	1,642,947,547
合 計	2,166,620,339	0	83,508,287	2,083,112,052

エ 令和2年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和2年度の年間給水量は57,969,318m³となり、前年度比99.1%となりました。

使用料収入は、859,889千円（消費税込み945,878千円）となり、前年度比98.4%となりました。

損益収支の状況は、収益総額970,923千円（消費税込み1,056,926千円）に対し、費用総額977,120千円（消費税込み1,063,107千円）で、差し引き6,197千円の当年度純損失となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、前年度繰越剰余金556,055千円のうち6,197千円で損失をうめ549,858千円となりましたので、全額を繰越利益剰余金として繰り越ししました。

(イ) 建設改良工事関係

秋田工業用水道の改良工事として、第二送水管改修工事130,680千円などを着工しました。

1 令和2年度秋田県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に 係る額	合計			
第1款 事業収益	円	円	円	円	円		
	1,040,996,000	6,622,000	0	1,047,618,000	1,056,926,331	9,308,331	
第1項 営業収益	931,703,000	6,622,000	0	938,325,000	946,126,477	7,801,477	(うち、仮受消費税 85,999,928円)
第2項 営業外収益	109,293,000	0	0	109,293,000	110,799,854	1,506,854	(うち、仮受消費税 3,400円、消費税調整額 208円)

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	繰 越 額 地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰 越額	費 次 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による繰 越額	小 計					
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 事業費	1,193,724,000	5,336,000	0	0	0	1,199,060,000	1,199,060,000	1,063,106,717	0	135,953,283	(うち、控除対象外消費税 11,068円)
第1項 営業費用	864,207,000	3,651,000	0	△ 34,434,000	0	833,424,000	833,424,000	809,539,563	0	23,884,437	(うち、仮払消費税 29,619,184円)
第2項 営業外費用	37,975,000	1,685,000	0	34,434,000	0	74,094,000	74,094,000	73,806,653	0	287,347	(うち、納付消費税 41,528,400円)
第3項 特別損失	286,542,000	0	0	0	0	286,542,000	286,542,000	179,760,501	0	106,781,499	(うち、仮払消費税 14,850,209円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	0	0	5,000,000	

收入

王叔

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 205, 009, 198円は、過年度分損益勘定留保資金 204, 992, 803円及び当年度分消費税資本的収支調整額 16, 395円で補てんした。

(3) 下水道事業会計

ア 事業の概況

令和3年度上期の業務状況は、次表のとおりです。

流域下水道は、流入水量2,542万 m^3 、負担金収入（消費税込み）は、14億3,590万円となりました。

公共下水道は、流入水量が3万 m^3 、使用料収入（消費税込み）は、489万円となりました。

(7) 流域下水道流入水量実績表（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	負担金収入（消費税込み）（円）
25,421,351	1,435,901,760

(4) 公共下水道流入水量実績表（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

流 入 水 量（ m^3 ）	使用料収入（消費税込み）（円）
30,495	4,890,589

イ 経理の状況

令和3年9月末の試算表は、次表のとおりです。

試算表

（単位 円）

借 方	勘 定 科 目	貸 方
95,980,266,717	（ 固 定 資 産 ）	
	有 形 固 定 資 産	
654,836,341	減 価 償 却 累 計 額	4,826,483,407
866,532,013	建 設 仮 勘 定	
	無 形 固 定 資 産	
	（ 流 動 資 産 ）	
872,215,222	現 金 預 金	
803,110	未 収 金	
443,022,900	前 払 費 用 ・ 前 払 金	
125,282,796	そ の 他 流 動 資 産	
	（ 固 定 負 債 ）	
	企 業 債	12,975,148,277
	引 当 金	8,833,000
	（ 流 動 負 債 ）	
	一 時 借 入 金	1,000,000,000
	企 業 債	487,796,448
	引 当 金	14,132,658
	そ の 他 流 動 負 債	67,689,379
	（ 繰 延 収 益 ）	
	長 期 前 受 金	68,471,414,614
3,909,465,933	長期前受金収益化累計額	
	（ 資 本 金 ）	
	資 本 金	7,299,292,133
	（ 剰 余 金 ）	
	資 本 剰 余 金	6,762,944,548
	利 益 剰 余 金	524,072,055
	（ 事 業 収 益 ）	
	営 業 収 益	661,154,769
	営 業 外 収 益	762,117,360
	（ 事 業 費 用 ）	
902,167,495	営 業 費 用	
106,486,121	営 業 外 費 用	
103,861,078,648	合 計	103,861,078,648

ウ 企業債の状況

令和3年9月末現在の企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債現在高

(単位 円)

借 入 先	令和3年3月末 現在高	今 期 増 減		令和3年9月末 現在高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	4,836,103,545	0	229,912,045	4,606,191,500
地方公共団体金融機構	8,094,138,201	0	226,743,976	7,867,394,225
(株) 秋 田 銀 行	1,007,318,000	0	17,959,000	989,359,000
合 計	13,937,559,746	0	474,615,021	13,462,944,725

エ 令和2年度決算の概要

(ア) 営業関係

令和2年度の流域下水道及び公共下水道の年間処理水量は50,931,180m³で、前年度比121.2%となりました。

負担金及び使用料収入は、3,267,600千円（消費税込み3,594,360千円）となり、前年度比134.3%となりました。

流域下水道及び公共下水道の合計損益収支の状況は、収益総額8,037,135千円（消費税込み8,363,962千円）に対し、費用総額7,513,063千円（消費税込み7,765,335千円）で、差し引き524,072千円の当年度純利益となりました。

この結果、未処分利益剰余金は、当年度純利益と同額の524,072千円となったので、この処分については、減債積立金へ435,283千円、建設改良積立金へ28,238千円をそれぞれ積み立て、繰越利益剰余金として60,551千円を繰り越しました。

(イ) 建設改良工事関係

処理施設の広域化・共同化取り組みの一環として、最初沈殿池能力増強工事423,960千円など県と秋田市の処理施設統合に向けた関連工事を実施しました。

1 令和2年度秋田県下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 対 応 する 財 源 充 分 額	合 計			
第1款 事業収益	¥ 8,306,640,000	¥ 32,646,000	¥ 0	¥ 8,339,286,000	¥ 8,363,961,496	¥ 24,675,496	
第1項 営業収益	¥ 3,484,429,000	¥ 66,623,000	¥ 0	¥ 3,551,052,000	¥ 3,594,963,484	¥ 43,911,484	(うち、仮受消費税 326,814,064円)
第2項 営業外収益	¥ 4,822,211,000	△ 33,977,000	¥ 0	¥ 4,788,234,000	¥ 4,737,415,517	△ 50,818,483	(うち、仮受消費税 13,030円 消費税調整額 448円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	31,582,495	31,582,495	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 23 条 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	合 計		
第1款 事業費	¥ 8,090,230,000	△ 216,416,000	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 7,873,814,000	¥ 7,873,814,000	¥ 108,478,525	(うち、控除対象外消費税 6,346,830円)
第1項 営業費用	¥ 7,792,821,000	△ 236,315,000	¥ 0	△ 38,151,000	¥ 0	¥ 7,518,355,000	¥ 7,417,582,022	¥ 100,772,978	(うち、仮払消費税 207,052,210円)
第2項 営業外費用	¥ 265,542,000	△ 10,953,000	¥ 0	38,151,000	¥ 0	¥ 292,740,000	¥ 285,742,145	¥ 6,997,855	
第3項 特別損失	¥ 31,867,000	30,852,000	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 62,719,000	¥ 62,011,308	¥ 707,692	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 比 率	増 減 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越金に充てる財源充当額	地方公共団体の会計法第24条の規定による繰越金に充てる財源充当額				
第1款 資本的収入	3,257,600,000	1,118,673,000	4,376,273,000	1,408,196,000	0	5,784,469,000	△ 3,314,454,925	円	
第1項 企業債	783,700,000	212,400,000	996,100,000	275,600,000	0	1,271,700,000	△ 755,800,000	円	
第2項 国庫補助金	1,771,100,000	645,799,000	2,416,899,000	867,696,000	0	3,284,595,000	△ 1,841,423,000	円	
第3項 工事負担金	702,800,000	260,474,000	963,274,000	264,900,000	0	1,228,174,000	△ 717,231,925	円	(うち、仮受消費税 46,449,266円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越金	地方公共団体の会計法第24条の規定による繰越金				
第1款 資本的支出	4,206,198,000	1,118,642,000	5,324,840,000	1,408,196,000	0	6,733,036,000	3,293,150,000	19,195,023	(うち、控除対象外消費税 126,424,723円)
第1項 建設費	38,200,000	△ 200,000	38,000,000	0	0	38,000,000	38,000,000	0	
第2項 改良費	3,183,300,000	1,118,873,000	4,302,173,000	1,403,415,385	0	5,705,588,385	3,225,026,000	18,893,297	(うち、仮払消費税 214,909,642円)
第3項 固定資産購入費	36,100,000	0	36,100,000	4,780,615	0	40,880,615	30,124,000	300,000	(うち、仮払消費税 935,818円)
第4項 企業債償還金	948,598,000	△ 31,000	948,567,000	0	0	948,567,000	948,565,274	1,726	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 950,676,902円は、減価償立金（予定処分） 116,939,000円、過年度分損益勘定留保資金 162,428,425円、当年度分損益勘定留保資金628,338,006円、及び当年度分消費税資本的収支調整額 42,971,471円で補てんした。

財 政 状 況

令和 3 年 1 2 月公表

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目 1 － 1

秋田県総務部財政課

TEL : 018-860-1105

FAX : 018-860-3805